

令和5年度

四街道市下水道事業会計予算書

四街道市



(総則)

第1条 令和5年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	85,000人
(2) 年間有収水量	7,922,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	21,645m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 污水管整備事業	225,170千円
ロ 雨水管整備事業	38,629千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,190,135千円
第1項	営業収益		1,380,525千円
第2項	営業外収益		809,610千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		2,150,453千円
第1項	営業費用		2,065,808千円
第2項	営業外費用		83,645千円
第4項	予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額316,877千円は過年度分損益勘定留保資金303,256千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,621千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		267,446千円
第1項	企業債		139,000千円
第2項	出資金		60,783千円
第5項	負担金		4,663千円
第6項	補助金		63,000千円
		支	出
第1款	資本的支出		584,323千円
第1項	建設改良費		288,988千円
第2項	企業債償還金		295,335千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
四街道市上下水道料金等 徴収事務委託（下水道分）	令和5年度から 令和10年度まで	338,460千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	139,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 については、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協議する ものとする。ただし、企業財 政、その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低金利 に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,120千円

令和5年2月27日 提 出

四街道市長 鈴木 陽 介

# 予算に関する説明書



令和5年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益	1 下水道使用料	2,190,135 1,380,525 1,150,756	下水道使用料 1,150,756
		2 雨水処理負担金	229,392	雨水に係る一般会計負担金 229,392
		3 その他の営業収益	377	手数料 377
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	809,610 3	預金利息 3
		2 他会計負担金	8,552	汚水に係る一般会計負担金 8,552
		3 他会計補助金	22,500	社会資本整備総合交付金 22,500
		5 長期前受金戻入	774,399	長期前受金戻入 774,399
		7 雑 収 益	4,156	小名木雨水幹線負担金 3,758 その他 398

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管 渠 費	2,150,453 2,065,808 235,202	職員給与費 38,304 通信運搬費 385 委託料 91,152 賃借料 1,016 修繕費 101,954 動力費 1,518 保険料 287 その他 586

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	112,939	職員給与費 33,591 光熱水費 2,326 委託料 66,782 賃借料 2,121 負担金 6,160 貸倒引当金繰入額 271 その他 1,688
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	575,417	印旛沼流域下水道維持管理 費負担金 575,417
		4 減 価 償 却 費	1,135,643	有形固定資産減価償却費 1,038,440 無形固定資産減価償却費 97,203
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	6,607	固定資産除却費 6,607
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,645 52,869	企業債利息 52,869
		2 雑 支 出	6,152	控除対象外消費税及び地方 消費税 5,752 その他 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,624	消費税及び地方消費税 24,624
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000 1,000	予備費 1,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 築 物	29千円
	構 築 物	1,034,186千円
	機 械 及 び 装 置	4,177千円
	車 両 運 搬 具	48千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	95,803千円
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,400千円



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入	1 企業債		267,446		
			139,000		
	2 出資金	1 企業債	139,000	企業債	139,000
		1 他会計出資金	60,783	雨水・汚水に係る一般会計出資金	60,783
	5 負担金	1 受益者負担金	4,663	受益者負担金	92
		4 その他負担金	92	小名木雨水幹線負担金	4,331
		4,571	児童手当負担金	240	
6 補助金	1 国庫補助金	63,000	社会資本整備総合交付金	63,000	
		63,000			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		584,323		
			288,988		
		1 拡張工事費	42,204	小名木雨水5号幹線 汚水管新設	38,629 3,575
		2 土地	3,177	管渠用地	3,177
		5 排水管	218,418	管渠更新工事	218,418
		6 機械及び装置	1,804	マンホールポンプ通報装置 マンホールポンプ水位計	880 924
		12 改良事務費	23,385	職員給与費 その他	23,225 160
		2 企業債償還金	295,335		
	1 企業債償還金	295,335	企業債償還金	295,335	

令和5年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,061
減価償却費	1,135,643
固定資産除却費	6,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△166
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81
長期前受金戻入額	△774,399
受取利息	△3
支払利息	52,869
未収金の増減額 (△は増加)	△13,637
未払金の増減額 (△は減少)	△7,754
小計	425,123
利息の受取額	3
利息の支払額	△52,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△269,615
負担金による収入	332
国庫補助金による収入	63,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19
未払金の増減額 (△は減少)	△61,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△295,335
他会計からの出資による収入	65,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,221
資金増加額 (又は減少額)	13,046
資金期首残高	386,059
資金期末残高	399,105

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	11(1)	0	43,238	31,647	74,885	20,235	95,120
前年度	6	12(1)	178	47,375	33,423	80,976	21,573	102,549
比 較	△ 6	△ 1(0)	△ 178	△ 4,137	△ 1,776	△ 6,091	△ 1,338	△ 7,429

※( )は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	894	4,533	1,500	592	2,850	1,880	56	18,802	540
	前年度	834	4,928	1,212	1,453	2,620	1,880	56	19,900	540
	比 較	60	△ 395	288	△ 861	230	0	0	△ 1,098	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	11	0	42,552	31,637	74,189	20,232	94,421
前年度	6	12	178	46,687	33,413	80,278	21,570	101,848
比 較	△ 6	△ 1	△ 178	△ 4,135	△ 1,776	△ 6,089	△ 1,338	△ 7,427

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	894	4,533	1,500	582	2,850	1,880	56	18,802	540
	前年度	834	4,928	1,212	1,443	2,620	1,880	56	19,900	540
	比 較	60	△ 395	288	△ 861	230	0	0	△ 1,098	0

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(1)	-	686	10	696	3	699
前年度	-	0(1)	-	688	10	698	3	701
比 較	-	0(0)	-	△ 2	0	△ 2	0	△ 2

※( )は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	10	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	10	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	0	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,137		64		
		給与改定に伴う増減分			
			177		
		昇給に伴う増加分			
			△ 4,378	・人事異動による増減分 △ 4,376 千円 ・会計年度任用職員分 △ 2 千円	
		その他の増減分			
手 当	△ 1,776		236	地 域 7 千円 期 末 勤 勉 229 千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分			
			△ 2,012	扶 養 60 千円 地 域 △ 402 千円 住 居 288 千円 通 勤 △ 861 千円 時間外・休日 230 千円 期 末 勤 勉 △ 1,327 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む
		その他の増減分			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,578
	平均給与月額(円)	387,525
	平均年齢(歳)	41.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,470
	平均給与月額(円)	380,677
	平均年齢(歳)	39.7

#### (2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

#### (3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	22.3
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	1 (1)	11.1 (50.0)
	3級	1 (1)	11.1 (50.0)
	2級	1	11.1
	1級	2	22.2
	計	9 (2)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	1	10.0
	5級	1	10.0
	4級	1 (1)	10.0 (50.0)
	3級	2 (1)	20.0 (50.0)
	2級	0	0.0
	1級	3	30.0
	計	10 (2)	100.0 (100.0)

※( )は短時間勤務職員を外書きで表す

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

## (4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	75.0			

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※( )は暫定再任用職員に係る支給率を表す

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円  315,883	平成30年度 から 令和4年度	千円  175,048	令和5年度	千円  65,408	千円  65,408	千円  —
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	338,460	—	—	令和5年度 から 令和10年度	338,460	338,460	—



令和4年度四街道市下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	910,013	
	(2) 雨水処理負担金	224,520	
	(3) その他の営業収益	292	1,134,825
2	営業費用		
	(1) 管渠費	236,044	
	(2) 総係費	106,708	
	(3) 流域下水道維持管理費	533,949	
	(4) 減価償却費	1,122,435	
	(5) 資産減耗費	7,427	2,006,563
	営業損失		871,738
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2	
	(2) 他会計負担金	153,245	
	(3) 他会計補助金	26,500	
	(4) 長期前受金戻入	761,849	
	(5) 雑収益	4,143	945,739
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,636	
	(2) 雑支出	12,962	72,598
	経常利益		1,403
	当年度純利益		1,403
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		1,403

令和4年度四街道市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,156,728	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△143</u>	404
ハ	構築物	34,402,836	
	減価償却累計額	<u>△5,993,036</u>	28,409,800
ニ	機械及び装置	55,850	
	減価償却累計額	<u>△18,302</u>	37,548
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△967</u>	100
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△313</u>	31
ト	建設仮勘定	107,578	
	有形固定資産合計		<u>29,712,189</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,406,802	
ロ	その他無形固定資産	<u>5,740</u>	
	無形固定資産合計		1,412,542
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>3,000</u>
	固定資産合計		<u>31,127,731</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			386,059
(2) 未収金			
		92,020	
	貸倒引当金	<u>△352</u>	91,668
	流動資産合計		<u>477,727</u>
	資産合計		<u><u>31,605,458</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,052,573

企業債合計

3,052,573

固定負債合計

3,052,573

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

295,335

企業債合計

295,335

(2) 未払金

127,950

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,364

ロ 法定福利費引当金

1,226

引当金合計

7,590

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

431,875

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,171,042

(2) 収益化累計額

△4,481,247

繰延収益合計

20,689,795

負債合計

24,174,243

資本の部

6 資本金

6,293,565

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,131,597

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,136,247

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,403

利益剰余金合計

1,403

剰余金合計

1,137,650

資本合計

7,431,215

負債資本合計

31,605,458

令和5年度四街道市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,159,889	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△172</u>	375
ハ	構築物	34,777,520	
	減価償却累計額	<u>△7,027,222</u>	27,750,298
ニ	機械及び装置	57,383	
	減価償却累計額	<u>△22,479</u>	34,904
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△1,015</u>	52
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△313</u>	31
ト	建設仮勘定	146,207	
	有形固定資産合計		29,091,756
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,310,999	
ロ	その他無形固定資産	<u>4,340</u>	
	無形固定資産合計		1,315,339
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		3,000
	固定資産合計		30,410,095
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			399,105
(2) 未収金			
		105,657	
	貸倒引当金	<u>△271</u>	105,386
	流動資産合計		<u>504,491</u>
	資産合計		<u><u>30,914,586</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,914,997

企業債合計

2,914,997

固定負債合計

2,914,997

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

276,576

企業債合計

276,576

(2) 未払金

58,344

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,323

ロ 法定福利費引当金

1,228

引当金合計

7,551

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

343,471

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,389,374

(2) 収益化累計額

△5,255,646

繰延収益合計

20,133,728

負債合計

23,392,196

資本の部

6 資本金

6,360,082

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,131,597

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,136,247

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

26,061

利益剰余金合計

26,061

剰余金合計

1,162,308

資本合計

7,522,390

負債資本合計

30,914,586

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,028千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,364千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,226千円を取り崩す。

## Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。